

承認第3号

専決処分(南風原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)
の承認について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定に基づき、南風原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求める。

平成29年5月26日提出

南風原町長 城間俊安

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき南風原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例（別紙）を下記の理由により専決処分する。

平成29年3月31日

南風原町長 城 間 俊 安

（専決処分した理由）

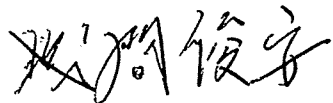
沖縄振興特別措置法第9条等の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成14年総務省令第42号）が改正され、平成29年3月31日に公布された。同年4月1日施行のため、この省令改正に伴い南風原町固定資産税の課税免除に関する条例についても改正が必要であり、議会を招集する時間的余裕がないため、専決処分する。

南風原町条例第16号

南風原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例をここに
公布する。

平成29年3月31日

南風原町長



南風原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

以下、別紙のとおり。

南風原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

南風原町固定資産税の課税免除に関する条例（平成4年南風原町条例第23号）の一部を次のように改正する。

第3条中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改める。

第4条中「地域内」を「地域の区域内」に、「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改める。

第5条中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改める。

附則第2項を削り、附則第1項の見出しを削り、同項の項番号を削る。

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。ただし、附則第2項を削り、附則第1項の見出し及び項番号を削る改正規定は、公布の日から施行する。